

(2)

建コン協

# 総合評価相当の工夫を

## 解決策は低入札を失格に

建設コンサルタント協会は、9日の記者会見で、8月26日に国土交通省と開いた「地方ブロック意見交換会」に関する本報告書の概要や、低価格入札の問題などについて、幹部が意見を述べた。

＝1面参照

建コン協は従来、本省とは12月に翌年度の活動を議題の中心に会合を開いているが、6、7月に9地区で実施した意見交換会終了後に開催したのは初めてとなる。この理由について廣谷彰彦会長は、「意見交換会で総合評価落札方式や低価格入札の課題が明らかになった」ことから、本省の意見や指導を求めるために開催したと説明した。

建コン協は、①総合評価落札方式の適切な運用②地方自治体におけるプロポーザル方式など技術競争の浸透・拡大③施工段階における設計者参画の制度化④エラー原因を未然に防止するための取り組み⑤適切な低入札対策の実施⑥の5項目を議題としてあげた。

大島一哉副会長は、「低入札対策が非常に議論になった」と述べ、低入札防止について6月に会員に要請するとともに、8月には国交省にも要望書を提出したが、協会の活動としては限界があるため、発注者にも対策を求めた。

住吉幸彦セントラルコンサルタント社長は「いまのところ低価格入札をどうするか、これにつぎ」と現状の問題点をあげた。廣瀬典昭日本工営社長は「価格競争をすれば、低価格入札になるのは自明の理だ」と述べ、「価格の要素があれば実質的に価格競争となる。総合評価方式は相当工夫をしないと」と強調した。

長谷川伸一パシフィックコンサルタンツ社長は、会計法などの制約があるものの、「最終的には低価格入札を失格にしなければ解決しないのではないか」と問題の根深さを指摘した。廣畑彰一三井共同建設コンサルタント社長は「自治体の入札契約方式は国よりも問題が多い」と述べ、努力した者が報われる仕組みを整えるべきだと訴えた。

大場明憲オオバ社長は「地域コンサルタントとの住み分けをどのように解決するか、協会として対応すべき課題」と述べた。藤本貴也副会長は「技術で十分差がつけば、総合評価方式でも低入札、ダンピング（過度な安値受注）は起りにくくなる」という考えを示した。